

## 2016年 先生のための「冬の経済教室 in 東京」の報告

- 1 日時：2016年12月27日（水）13:00～16:45まで
- 2 場所：慶應義塾大学東館ホール
- 3 参加者：関係者をいれて82名
- 4 当日の様子

- (1) 新しい慶應義塾大学の東館のホールは豪華である。ただし、奥行きがせまく左右に広い会議場。そのためこの種の集会にはやや不都合な印象があるが、そのような条件にもかかわらず、刺激的な問題提起、コメント、質疑が行われた。
- (2) 主催者挨拶のあと、第一部では、「地理教材を使った授業提案」として、立命館大学他講師の河原和之先生から、経済と日本地理の融合教材の二つが紹介された。

①河原先生は、自己紹介からはじめられた。東大阪での30年にわたる中学教員生活のなかから、生徒が熱中する授業、納得する授業をつくりあげてきたエッセンスが今日の提案にあると話された。

エッセンスとは、一つはアクティブラーニング、二つ目はユニバーサルラーニング（学力差のない授業）、最後がキーコンピテンシー（他者と意見を交わしながらつくりあげる基礎的な知力）の授業であり、その観点から本日の授業提案が妥当かを議論したいとはじめられた。

②まず、現在の中学地理教育で求められている動的地理学習の概要から説明された。動的地理教育は、20年前の指導要領で導入された「見方考え方」を育てる地理学習の反省、言っていることは正しいが現実には使えない、から転換された考え方で、中核方式をとる。中核方式とは、主軸になる地方の核となる視点（人口、経済、地域など）を主軸として、それに関連する副主軸を考えて、地域学習をダイナミックに行うものである。

③例として、河原先生は、新潟と北海道を挙げられた。新潟ではコメを中核として、なぜおいしいお米ができるのか、土地、水、気候などの自然条件を学習。さらにもっとおいしいお米を作るための工夫などを調べてゆく。北海道では、人口を中核として、北海道が日本の人口で1位と47位だったことがあるのはいつというクイズからはじめて、北海道の市町村人口の変化から産業構造の変化を読み取ってゆく授業展開である。動的地理教育は、一つのテーマを扱うことで多面的に考えてゆく方法であるとまとめられた。

④次に、本日のメインの教材紹介に移られた。

一つは、鳥取、島根のケースで、キーワードは地域再生である。導入として鳥取県の大江の郷の話からはじめられた。一人の養鶏家の挑戦からはじまった農業の六次産業化の事例が地域再生の突破口になるという事例である。

島根県の地域再生に関しては、教材「マジで知りたい日本あっちこっち⑥」の「島根って、昔から人口が少なかったの？」をもとに模擬授業を展開した。

最初に、クイズ『島根自虐伝』の穴埋めをさせる。これで島根県の現状がイメージできる。

次もクイズ、1876年の人口東京と島根ではどちらが多いかを聞く。ここでは歴史に触れることで、ちょっと深い学びができるという。

そのうえで、島根で人口が減ったわけをワークショップ方式で考えさせる。

さらに、人口が増えている島根県邑南町のまちづくりの施策をビンゴ方式で考えさせる。

これら一連の学習は、アクティブラーニングとユニバーサルラーニングの授業理念の具体化である。先生方を巻き込んでの授業の実例が紹介されていた。

⑤島根の次は、沖縄である。

時間の関係で、沖縄の授業は同じく、「マジで知りたい日本のあっちこっち⑨」の「沖縄の地域再生」の概略が報告された。沖縄の授業は次のようになっている。

データで考える沖縄では、沖縄が47都道府県の1位と47位があることを知ったうえで沖縄の特色をグループで考えさせる。そのうえで沖縄の産業の特色をデータから読み取らせ、「一度（こたつ）に入りながら、冬に（スイカ）を食べてみたかった」という穴埋めからスイカを切り口として沖縄の農業や産業構造を確認する。さらに、沖縄の今を当てさせながら、沖縄の現在の状況を確認して、沖縄がもっているプラス面、問題点をあげさせて、これからの沖縄を考えさせるという手順の授業である。

これも、アクティブラーニングとユニバーサルラーニングの授業であると紹介された。

⑥最後に、地理学習と倫理（道徳）とのかかわりに触れて、チョコレート、スマホ、洋服の三つから、ガーナ、コンゴ共和国、バングラディッシュの地理での学習のなかで倫理的課題の学習も可能になり、ちょっとした関心や行動で世界が変わる可能性を感じさせる地理の授業ができることを提示されて授業提案を終えた。

⑦質疑では、これだけの豊富なネタをどのように仕入れるかの質問がされた。

回答は、新聞や雑誌、本などあらゆるところにアンテナを張って情報をキャッチしていること。膨大な資料は部屋いっぱいになっていることが紹介された。座って情報やネタが得られるわけではないということであろう。

ほかに、教材に関して島根と東京の人口のクイズでの地域の範囲に関する確認の質問などがだされた。地域の範囲は当時の江戸の範囲であることなどが回答であった。

(4) 第二部は、教材に対するコメントと意見交換である。

まず、河原典史先生（立命館大学）から「時間と空間から考える地理学」というコメントがあった。

①自己紹介では、文学部の地理学教室に所属しているが7年ほど中学校の教壇に立っていたという経験が話された。地理学とは何かを語りたいということで、地理学は、大地

の描写、景観を考える学問であること、そのなかで人文地理学は、都市や経済や農業、歴史など景観からその本質を探究する学問であり、自然地理学が気候や地形から景観の本質を探究する学問であるという定義が紹介された。

②河原和之先生の沖縄の事例では、沖縄におけるサンゴ礁の地形から沖縄の農業や水問題が発生することが自然地理学から言え、それを踏まえて授業展開がされているとコメントされた。

沖縄の土壌に関しては、亜熱帯気候が影響して、赤い土になり表土の腐敗層が薄いため降雨により土壌が流出するなどの被害がでることも起こり、自然と地域経済が密接に絡んでいることを指摘された。

③次に、時間と空間を考えるというコメントでは、島根の邑南町の事例を、時間と空間からとらえるための視点を紹介された。

時間軸で地域の変化を考える場合、旧版の地形図を活用すると変化が明確に分かるとして、1984年の旧石見町矢上地区の状況と2001年の同地区の地形図から、トンネルの開通、スキー場の開設で地域が大きく変化している様子が伺えることを指摘された。

変化の象徴として村の茅場の所有者（ムラなのか、イエでもつのか）に注目することもよい。そこからは行政単位での変化や、地域の変化の担い手や土地利用の変化の様子がわかるとされた。

地域の特色をヒトで考える場合は、1500分の1の住宅地図を活用すると、地域の有力者がだれかなど、地域の変化の主体までわかることがある。現代ならグーグルアースでも地域の状況がわかるようになっている。さらに、NTTの電話帳でどんな業種がどこに集中しているかなどもトレースすることができる事例が紹介された。

さらに、地名に関心を持つことで地域の特徴がつかめることも紹介された。そして、時間と空間を「タテ糸とヨコ糸」として、スケールを変えながら地域の変化を見ることが大切とまとめられた。

④最後に、2022年から高校で導入がきまっている必修「地理総合」は、今の小学校4年生から学ぶことになる。そこでは、GIS（地理情報システム）の活用がこれからの課題になるとコメントをまとめられた。

(5) 加藤一誠先生（慶応義塾大学）からは、「地域間再配分の経済地理」というコメントがあった。

①加藤先生は、河原和之先生がとりあげた島根県邑南町の地域おこしの事例を経済の視点からみたらどうとらえることができるかと問題提起をされた。

その時の視点は二つ。一つは、邑南町の「女性と子供が輝くまちづくり」の財源はどうなっているかという視点であり、もう一つは、一地域の政策だけでなく一国の政策でみたら地域再生はどう見えるのかの視点である。

財源問題では、地方交付税の問題があり、東京都の自治体での不交付団体の地図をとりあげて、これは何？と問いかけた。そこから、邑南町のこどもの医療費の無料化という政策が本当に良いかと問いを發する。この部分は、地理では扱われていないが、経済（公共経済学）からは重要であるという。

無料化の裏側には、過剰診療、付き添いのための機会費用、財源問題が発生していて、経済学の観点から言えば、美しい話には裏があり、経済の問題を抜きには地域創生は語れないと指摘された。

参考として、アメリカの自治体破綻の例をあげて、破綻法制が歳出の歯止めになっているという。この点が日本との大きな違いであるという話も紹介された。

②沖縄に関していえば、沖縄といえば観光といわれているが、その背景には占領時代の軍票（B円）が1ドル=360円のレートにくらべて円高であり、輸出産業が育たない条件におかれていたことを指摘された。また、沖縄への航空運賃は安く設定され、団体が大口で行けるようになっていて、観光に特化できる構造になっているという事実も指摘された。

さらに、沖縄の「ハブ」化に関しても、雇用を生んでいるのは事実だが、貨物のハブ化をめざしているが便数が少なく、外国のハブと比べて規模が小さいことを指摘された。沖縄も島根の事例も中央からの地域間移転によって実現されている政策が多く、一つの地域の一見素晴らしい話もその裏にある構造までみないと十分ではないことを示唆された。

最後に、揮発油税と道路支出の関係にも触れて、地域創生と同じ構造があることを指摘して、コメントを終えた。

#### (6) 質疑応答、意見交換

河原典史先生、加藤先生のコメントを踏まえて、河原和之先生も加えて、質疑の時間に移った。主な質問と回答は以下のとおりである。

① 回答者は河原和之先生、②は河原典史先生、③は加藤一誠先生である。

Q：アメリカの自治体の破たん例ではどんな救済があったのか？

A：③州を通してお金は入るが、破綻を助けるために税金は投入していない。破綻すればまず、歳出を切り詰めるからサービスの質が低下する。そして、財産税が下がったり、産業が生まれたりして再び人が流入するという再生を目指すしかない。だから、破綻を避けようと無駄遣いはしないのである。

Q：地方にお金に移転しているのが問題とされたが、地方では東京に貢献する人材を育成しているのでお互いではないか？

A：③移転をゼロにしろということではない。しかし、地方の人材育成にも東京のお金が使われていることも事実であり、それを知っておく必要はある。

Q：加藤先生の指摘を学校教育ではどううけとめたらよいか？

A：①中学生だったらそこまでは必要ない。次のレベルで学べばよい。問題は、疑問をもつこと、問題意識をもたせるような授業。生徒の常識のゆれをもたらしうなことが大事。

Q：東京と島根の人口の比較があったが地域はいつのものか？

A：①明治初期の人口調査に基づくもので、現在の区域とは違う。

Q：地理と倫理で実践をやった。フードロスを取りあげたが、それでよかったのか？

A：①それでよい。態度形成は難しいが、世界地理は生徒の実感からは遠い世界。それを世界とつながっていることをわからせることが大事。

Q：地理で情報教育や、防災・減災教育の進め方は？

A：②防災はできないけれど減災はできる。それを目指して教育するべき。ヒントとして、地名に注目する（赤池←むかしは垢池：水が溜まる池の意味）、グーグルアースを使い屋根の色に注目する（青い屋根は高度成長期の造成地が多い）などがある。（今昔マップというサイトで比較ができるとの指摘がフローアからあり）

Q：この教材は素晴らしいが、単元構成、カリキュラムマネジメントをどうするか？

A：①現場の中学生には実施していないが、そのままやるのではなく、作り方の視点や切り口として利用してもらえばよい。

Q：地図を利用したり加工するのに時間がかかるが？

A：②フリーソフトを使うと比較的簡単に作成できる。トレースしてスキャナーにかけてもよい。静岡県立高校の教諭である伊藤智章先生のテキスト

<http://www.kokon.co.jp/book/b165321.html> や

ブログ <http://itochiriback.seesaa.net/article/246953048.html> というサイトにはヒントがたくさんある。

Q：トランプ現象を中1に教えるヒントは？

A：①1時間の案を作った。クイズから入り、あなたがクリントンだったらどんな政策をとるかをジグゾー学習で取り組ませるといものである。

②地図でトランプ勝利の州や町の様子を読み取れるかどうかを試されるとよい。

③中1むけではないが、今回は一般得票ではトランプは負けたが、州別選挙人の獲得数で上回ったことを触れたい。また、教える側はアメリカの大統領選挙に際し、世論が極端な政策が採られた後には振り子のように動くという20世紀の歴史の大きな流れを知っておき、冷静に教える必要がある。

以上、授業提案、地理学と経済学からのコメントという流れで、地理を通して経済的な発想を学ぶとともに、地理学や地理教育の可能性と経済教育との連携の糸口となる内容の教室を、盛況のうちに終了した。  
(記録と文責：新井)